第13回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

株式会社ＪＦＬＡホールディングス

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレスhttps://j-fla.com/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1.　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　３４社

主要な子会社名　　株式会社アスラポート
株式会社弘乳舎
九州乳業株式会社
株式会社アルテゴ
株式会社十徳
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社
盛田株式会社
株式会社アルカン
東洋商事株式会社

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社ほか15社は、株式取得及び新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社フードスタンドインターナショナル及び株式会社モミアンドトイ・エンターテイメントは、2018年７月１日付で当社の連結子会社である株式会社アルテゴ（2018年７月１日付で株式会社ドリームコーポレーションより商号変更）を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Japan Traditionals Sp. z o.o.
Atariya France SAS
SUSHI MAP DEVELOPEMENT

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2.　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　４社

主要な関連会社名　　株式会社フジタコーポレーション

従来持分法適用会社でありましたジャパン・フード＆リカー・アライアンス株式会社の株式を追加取得し同社を子会社化したため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、株式会社フルッタフルッタは株式の一部を譲渡し関連会社に該当しなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社

Japan Traditionals Sp. z o.o.
Atariya France SAS
SUSHI MAP DEVELOPEMENT

（持分法を適用しなかった理由）

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3.　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T&S Enterprises (London) Limited他９社の決算日は12月31日であり、Riem Becker SASの決算日は１月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、１月１日若しくは２月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び以下の注記の記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

a 製品、商品、原材料、仕掛品

主として移動平均法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、一部の連結子会社については、定額法によっています。また、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　２年～65年

機械装置及び運搬具　２年～32年

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産　……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が2008年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

②　賞与引当金……一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　店舗閉鎖損失引当金……店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。

④　債務保証損失引当金……債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

② ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

c ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

d ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　2018年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うこととといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「店舗閉鎖損失」、「店舗閉鎖損失引当金繰入額」、「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	11,200千円	
受取手形及び売掛金	2,038,529千円	
商品及び製品	994,300千円	
建物及び構築物	1,825,799千円	(310,516千円)
機械装置及び運搬具	221,855千円	(995千円)
土地	9,143,783千円	(3,200,730千円)
投資有価証券	490,599千円	
その他	307,013千円	
計	15,033,080千円	(3,512,242千円)

(注)上記のほか、連結子会社株式（消去前金額）3,410,983千円を担保に提供しております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	9,896,834千円	(7,714,897千円)
１年内返済予定の長期借入金	1,260,266千円	
長期借入金	6,173,832千円	
計	17,330,932千円	(7,714,897千円)

(注)上記のうち、(　) 内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額　27,597,275千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　41,929,936株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	123,577	4	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年５月15日 取締役会	普通株式	167,660	4	2019年３月31日	2019年６月28日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

第７回新株予約権　　普通株式　　640,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、回収までの期間はおおむね短期であり、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。

貸付金については、当社グループ各社の担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間はおおむね短期であります。

借入金については、運転資金（主として短期）及びM&A、設備投資資金（長期）であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2.　金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	7,684,745	7,684,745	―
(2)　受取手形及び売掛金	10,251,201	10,251,201	―
(3)　短期貸付金	404,203	404,203	
(4)　投資有価証券			
①関連会社株式	81,804	314,174	232,370
②その他有価証券	867,689	867,689	―
(5)　長期貸付金（１年内回収を含む）	1,258,684		
貸倒引当金(＊)	△537,655		
	721,028	712,202	△8,826
資産計	20,010,672	20,234,215	223,543
(1)　支払手形及び買掛金	6,924,068	6,924,068	―
(2)　未払法人税等	191,350	191,350	―
(3)　短期借入金	13,759,848	13,759,848	―
(4)　社債	800,000	761,068	△38,931
(5)　長期借入金（１年内返済を含む）	15,068,160	14,821,672	△246,487
負債計	36,743,428	36,458,009	△285,419

（＊）　長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金（１年内回収を含む）

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)長期借入金（１年内返済を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	844,091
非連結子会社株式及び関連会社株式	348,173
合計	1,192,264

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,684,745	―	―	―
受取手形及び売掛金	10,251,201	―	―	―
短期貸付金	404,203	―	―	―
長期貸付金	237,906	459,630	11,600	549,548
合計	18,578,056	459,630	11,600	549,548

（注４）借入金等の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内
短期借入金	13,759,848	―	―
社債	―	800,000	―
長期借入金	4,638,159	8,157,890	2,272,111
合計	18,398,007	8,957,890	2,272,111

１株当たり情報に関する注記

1.	１株当たり純資産額	241円74銭
2.	１株当たり当期純損失	76円67銭

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.　貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び以下の注記の記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2.　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有　価　証　券

子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ…… 時価法

(3) た　な　卸　資　産

商　　品…… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3.　固定資産の減価償却の方法

(1)　有 形 固 定 資 産…… 定率法
（リース資産を除く）

（ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６年～15年
工具、器具及び備品	２年～10年

(2) 無 形 固 定 資 産

ソフトウェア（自社利用）…… 社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3)　リ　ー　ス　資　産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　2018年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　2005年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

1.　担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	391,871千円
関係会社株式	3,444,467千円
計	3,836,338千円

(2) 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	786,000千円
長期借入金	2,340,220千円
計	3,126,220千円

2.　有形固定資産の減価償却累計額　302,935千円

3.　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,456,108千円
長期金銭債権	1,680,986千円
短期金銭債務	760,934千円
長期金銭債務	― 千円

4.　金融機関等からの借入債務に対する保証

九州乳業株式会社	1,295,731千円
株式会社十徳	344,382千円
茨城乳業株式会社	272,854千円
株式会社ＴＯＭＯＮＩゆめ牧舎	240,000千円
株式会社アルテゴ	211,430千円
計	2,364,397千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

関係会社に対する売上高	2,203,734千円
関係会社からの営業費用	685,983千円

営業取引以外の取引高

関係会社からの受取利息	27,928千円
関係会社に対する支払利息	286千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	14,813株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	138,165千円
投資有価証券評価損	131,540千円
その他有価証券評価差額金	67,998千円
貸倒引当金	54,758千円
減価償却超過額	19,792千円
未払費用	8,138千円
未払事業税	885千円
その他	25,798千円
繰延税金資産小計	447,078千円
評価性引当額	△354,130千円
繰延税金資産合計	92,947千円
繰延税金負債	― 千円
繰延税金資産の純額	92,947千円

関連当事者との取引に関する注記

1.　子会社等

（単位：千円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　　目	期末残高
子会社	株式会社アスラポート	直接 98.8	資金の借入 役員の兼任	食材・備品の販売 (1)	1,090,965	売掛金	116,852
				当社の銀行借入金に対する債務被保証 (2)	3,126,220	―	―
子会社	株式会社弘乳舎	直接 93.4	経営指導 役員の兼任	当社の銀行借入金に対する債務被保証 (2)	1,726,220	―	―
				当社の銀行借入金に対する土地等の担保提供 (3)	1,545,373	―	―
子会社	茨城乳業株式会社	直接 72.8	資金の貸付 役員の兼任	債務保証 (4)	272,854	―	―
子会社	株式会社ＴＯＭＯＮＩゆめ牧舎	間接 40.0[60.0]	資金の貸付 役員の兼任	債務保証 (4)	240,000	―	―
子会社	九州乳業株式会社	直接 95.7	経営指導 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (5)	500,000	短期借入金	―
				債務保証 (4)	1,295,731	―	―
				当社の銀行借入金に対する債務被保証 (2)	1,726,220	―	―
子会社	株式会社十徳	間接 98.8	役員の兼任	債務保証 (4)	344,382	―	―
子会社	ジャパン・フード＆リカー・アライアンス株式会社	直接 100.0	役員の兼任	当社の銀行借入金に対する債務被保証 (2)	1,726,220	―	―
子会社	東洋商事株式会社	間接 100.0	役員の兼任	食材・備品の購入 (6)	607,912	買掛金	59,742

属　性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　　目	期末残高
子会社	Atariya Foods Limited	直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (7)	568,889	短期貸付金	491,104
						長期貸付金	1,318,816
				利息の受取り (7)	18,011	未収入金	18,168
子会社	Asrapport Dining USA	直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (7)	296,981	短期貸付金	129,544
						長期貸付金	167,437
				利息の受取り (7)	2,518	未収入金	2,518
				子会社株式の取得 (8)	349,082	―	―

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 株式会社アスラポートに対する備品・食材の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 当社は銀行借入に対して株式会社アスラポート、株式会社弘乳舎、九州乳業株式会社及びジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社より債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

(3) 株式会社弘乳舎の当社の銀行借入金に対する土地等の担保提供については、株式会社弘乳舎株式購入のための資金借入に対するものであります。

(4) 茨城乳業株式会社、株式会社ＴＯＭＯＮＩゆめ牧舎、九州乳業株式会社及び株式会社十徳の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受けとっておりません。

(5) 九州乳業株式会社からの資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しており、担保は提供しておりません。

(6) 東洋商事株式会社からの食材・備品の購入については、市場実勢を勘案して同社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(7) Atariya Foods Limited及びAsrapport Dining USAに対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、担保は受領しておりません。

(8) Asrapport Dining USAからの子会社株式の取得については、独立第三者の算定した評価額に基づき決定しております。

(注) １．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．「議決権等の所有割合」欄の[　]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2.　兄弟会社等

（単位：千円）

属　性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　　目	期末残高
その他の関係会社の子会社	株式会社ミートクレスト	―	役員の兼任	食材・備品の販売 (1)	593,147	売掛金	113,419

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 株式会社ミートクレストに対する食材・備品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注）　取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

１株当たり情報に関する注記

1.　１株当たり純資産額　　270円85銭

2.　１株当たり当期純損失　　22円10銭